



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
コード番号 3593 URL <http://www.hogy.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 保木 潤一
(氏名) 大橋 進
配当支払開始予定日

TEL 03-6229-1300
平成26年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,793	5.1	8,747	7.8	9,055	8.4	5,632	7.3
25年3月期	33,094	3.8	8,113	4.7	8,353	6.7	5,247	13.5

(注) 包括利益 26年3月期 7,504百万円 (5.5%) 25年3月期 7,116百万円 (51.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	358.10	—	7.8	10.7	25.1
25年3月期	333.61	—	7.9	11.1	24.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	90,411	75,379	83.4	4,791.96
25年3月期	78,279	69,602	88.9	4,424.56

(参考) 自己資本 26年3月期 75,373百万円 25年3月期 69,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,349	△1,798	△1,684	28,227
25年3月期	6,495	△2,175	△1,527	22,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	24.00	24.00	26.00	26.00	100.00	1,572	30.0	2.3
26年3月期	27.00	27.00	27.00	27.00	108.00	1,698	30.2	2.3
27年3月期(予想)	28.00	28.00	28.00	28.00	112.00		28.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,160	6.5	4,560	5.6	4,600	3.0	3,010	7.4	191.36
通期	36,950	6.2	9,290	6.2	9,410	3.9	6,150	9.2	390.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	16,341,155 株	25年3月期	16,341,155 株
26年3月期	612,011 株	25年3月期	611,583 株
26年3月期	15,729,305 株	25年3月期	15,729,741 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,605	5.1	7,966	5.0	8,371	5.6	5,160	3.8
25年3月期	32,936	3.7	7,590	3.9	7,929	6.3	4,971	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	328.05	—
25年3月期	316.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	85,736		71,162		83.0		4,524.22	
25年3月期	75,057		66,747		88.9		4,243.42	

(参考) 自己資本 26年3月期 71,162百万円 25年3月期 66,747百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,030	6.2	4,250	6.9	4,300	3.9	2,800	9.1	178.01
通期	36,690	6.0	8,540	7.2	8,750	4.5	5,680	10.1	361.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2．企業集団の状況	5
3．経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4．連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(税効果会計関係)	19
(有価証券関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5．個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な会計方針	28
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(損益計算書関係)	29
(株主資本等変動計算書関係)	30
(税効果会計関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6．その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、全体としては景気回復に向けて上向き循環への動きがあるものの、当医療機器業界におきましては、社会保障費増加等による国の厳しい財政状態もあり、より医療機関のニーズに合わせた製品・サービスを提供することが不可欠になってきております。

このような環境の下、当企業集団では、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」の販売強化と、キット製品の販売拡大、新製品の開発及び販売に注力してまいりました。「オペラマスター」の販売では、学会・セミナー等の活動を通じて医療機関の関係者へ理解の促進を図り、40件の医療機関と契約を締結することができました。一方、解約は9件で、累計契約件数は208件となりました。また、「オペラマスター戦略」を更に発展すべくシステムの機能充実と拡張を行い、手術室運営の効率化と医療機関の経営改善に貢献する「手術管理システム」の販売強化に取り組んできた結果、医療機関へ販売導入することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34,793百万円（前年同期比5.1%増）となりました。手術用品類の医療用キット製品の売上高は、「オペラマスター」を中心としてキット全体の販売が増加し、18,024百万円（同9.5%増）となりました。手術用品類の医療用不織布製品は、10,354百万円（同1.4%減）となりました。

売上原価は、輸入品・材料費が円安による影響を受けましたが、生産量増加及び生産体制の改善により原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、新製品関連の費用や「手術管理システム」の償却費もあり増加いたしました。これらの結果、営業利益は8,747百万円（同7.8%増）となりました。経常利益は、受取配当金や助成金収入等があり、9,055百万円（同8.4%増）となりました。また、株式の一部売却等による特別利益を312百万円計上した一方で、退職給付制度移行等による特別損失が482百万円発生した結果、当期純利益は5,632百万円（同7.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済は、消費税率引き上げの影響による需要の変動や円安による輸入品・材料費の値上り等の懸念材料もありますが、緩やかな景気回復が続いていくと予想されます。一方、医療環境は医療費抑制と医療制度改革の政策が継続され、医療機関においては引き続き経営改善に取り組むことが予想されます。

当企業集団におきましては、「顧客重視」「基本に忠実」を会社方針とし、「オペラマスター」や「手術管理システム」による付加価値の高い製品の販売拡大と、医療機関の経営改善に繋がる「手術管理システム」の機能充実と拡張を図ってまいります。また、顧客にとって使い易いキット製品の追求を行い、他社との差別化を図ってまいります。さらに、新キット工場の生産設備の構築を進め、生産の自動化により安全で優位性向上が図れるキット製品のリニューアル戦略を進めてまいります。なお、新キット工場の生産設備費用につきましては、確定次第速やかに開示いたします。研究開発といたしましては、会社の成長を促進させるために、「医療の現場に役立つ製品」をコンセプトとした製品開発を進めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売 上 高	36,950 百万円	(前期比 6.2%増)
営 業 利 益	9,290 百万円	(前期比 6.2%増)
経 常 利 益	9,410 百万円	(前期比 3.9%増)
当 期 純 利 益	6,150 百万円	(前期比 9.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は90,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,131百万円増加いたしました。流動資産は47,431百万円となり6,394百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加6,124百万円、棚卸資産の増加771百万円となります。固定資産は42,979百万円となり5,737百万円増加いたしました。うち有形固定資産は、32,949百万円となり4,519百万円増加いたしました。主な要因は、新キット工場の建築着工等による建設仮勘定の増加5,762百万円となります。また、無形固定資産は1,814百万円となり209百万円増加いたしました。投資その他の資産は8,215百万円となり、投資有価証券の取得と売却、時価評価等により1,008百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は15,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,354百万円増加いたしました。流動負債は13,230百万円となり5,919百万円増加いたしました。主な要因は、新キット工場の建築着工等による未払金の増加5,122百万円となります。固定負債は1,801百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は75,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,777百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益5,632百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,683百万円の減少となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の88.9%から83.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより28,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,121百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を8,885百万円、減価償却費を2,865百万円計上し、売上債権の減少381百万円、たな卸資産の増加400百万円、法人税等の支払2,769百万円がありました。この結果、キャッシュ・フローは9,349百万円となり、前連結会計年度に比べ2,854百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入790百万円を計上した一方、有形固定資産の取得による支出1,625百万円、投資有価証券の取得による支出389百万円があり1,798百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度に比べ投資有価証券の売却等により投資活動によるキャッシュ・フローは376百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありました。この結果、1,684百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ156百万円支出が増加いたしました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約8,900百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場建築等により約6,200百万円の支出及び新キット工場機械部分の支出が一部見込まれます。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約1,750百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第50期 平成23年3月期	第51期 平成24年3月期	第52期 平成25年3月期	第53期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	86.9	88.3	88.9	83.4
時価ベースの自己資本比率(%)	83.3	83.3	107.1	95.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	335.0	888.4	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様へ積極的に、継続的に利益の還元を行うこととあります。経営成績の成果をいち早く株主の皆様へ還元するため、四半期配当を実施しております。具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、各四半期とも27円、通期108円を予定しております(第1四半期末、第2四半期末及び第3四半期末はすでに実施。期末は本年5月30日を予定)。また、次期の1株当たり配当金は、各四半期とも28円、通期で112円と過去最高額の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

法的規制について

当企業集団の取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品等の大部分については、薬事法の規制を受けており、これらの製造・販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。よって、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

主要な部材・原材料の供給停止等について

原油・原材料の価格及び為替の大幅な変動により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが供給不能状態になった場合、該当部材を投入している医療用キット製品が製造不能という事態になり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

製品の不具合について

当企業集団の取扱製品・商品について不具合等が発生した場合、医療事故の発生・製品の回収等に至るおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社を有しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品供給が一時滞ることとなり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、他地域に製造及び配送拠点を有していないため、製造並びに製品供給が一時滞ることにより、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

情報管理について

当社は、医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献するサービス及び製品を提供するにあたり、医療機関の情報を取り扱っております。情報の管理には最大限の注意を払っておりますが、情報の流出等が発生した場合、社会的信用問題や賠償問題等へ発展するおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

為替の変動について

当社は、インドネシア国に子会社を有していることと、海外より原材料の一部を調達しているため、為替の変動により当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

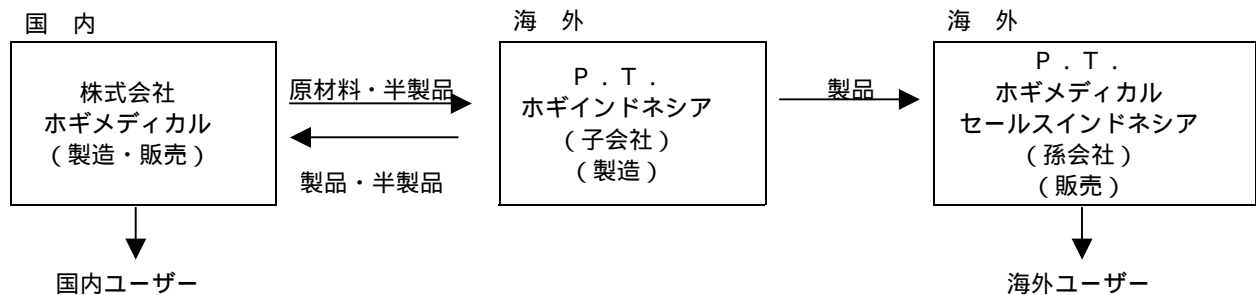
当企業集団の保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ホギメディカル（当社）、P.T. ホギインドネシア（子会社）及びP.T. ホギメディカルセールスインドネシア（孫会社）により構成されております。事業は、医療用消耗品及び医療機器の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品及び医療用消耗品の一部につきまして、子会社に製造を委託しております。また、子会社の生産品はほぼ全量グループ各社に供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点と捉えていただきたいと存じます。また、孫会社は、インドネシアを中心とした海外への医療用消耗品、医療機器及び医療用不織布製品等の販売を行っております。

〔事業系統図〕

当企業集団の取引を図示しますと、以下の通りとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」を社是とし、「院内感染防止」をテーマに掲げ、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を製造・販売しております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、常に製品のライフサイクルを重視しており、「優れた製品でも成長は長く続かない」と考え、「主力製品の売上が伸びている間に次の成長製品を軌道に乗せる」ことにより、中長期にわたる継続した増収・増益が達成できるものと考えております。そのために、新製品開発に経営資源を重点配分しております。今後、「医療の現場に役立つ製品」をコンセプトに「医療安全」「低侵襲」「病院経営」「在宅・介護」「予防」を中心とした分野で開発に取り組み、当社の更なる成長に寄与する製品開発を行ってまいります。

また当社は、引き続き「オペラマスター」を中心に営業戦略を展開してまいります。「オペラマスター」は製品・物流・情報管理からなるシステムで、中核をなす製品であるフルキットは、手術室で使用される医療材料を組み合わせ滅菌したものであります。また、「オペラマスター」はフルキットを医師、疾病別にワンセットずつ作ることをコンセプトとし、医療現場の効率化・省力化に貢献でき、手術の安全性を向上させるとともに、材料の受け払いを簡略化することで在庫管理の負担を軽減する等、病院経営の改善に資する製品であります。物流面におきましては、病院の専用端末からダイレクトに当社が受注し、手術の前日までに納入するというシステムを構築しております。このシステムにより、各医療機関には在庫負担の軽減が期待できます。さらに、情報面では、オンラインの発注システムに加え、手術予定管理・人員管理・原価管理のシステムを一体化して提供しております。このシステムの利用により、手術室のスケジュール管理を容易にし、稼働率を高めることが期待できます。

これまで、「オペラマスター」のシステムやコンセプトは、医療現場のニーズに合わせて進化してまいりました。具体的にはシステム部分の機能を拡張した「手術管理システム」は、以前より詳細かつ迅速に手術室のデータを分析することが可能になりました。さらに、この「手術管理システム」の基本機能に加えオプションとして、手術室スタッフの業務効率化と教育を支援する「手術手順書システム」及び院内ME機器の稼働状況をリアルタイムに把握でき機器管理業務を支援する「ME機器管理システム」を追加発売し、顧客にとって付加価値の高い製品として成長させてまいります。

当社の「オペラマスター」は今後も開発を繰返し、医療機関のニーズに合わせたソリューションサービスとして、拡大を図ってまいります。

利益面におきましては、常に直間比率の向上を目指して経営しており、間接部門は少数体制で行い、製造部分は、できる限り自動化した工場を目指し少数の人員で製造できる設備と体制を敷いてまいりました。また、現在建設に

着手しております新キット工場は「全自動」をコンセプトに設計を進めており、長期的に利益を出し続けられる会社を目指してまいります。

当社といたしましては、安全な製品の安定した供給により一層注力してまいります。さらに、継続的な原価低減活動の推進、また、経営の透明性を確保するため、内部統制システム・コンプライアンスの一層の充実を図ってまいります。

以上の点を踏まえ具体的には、以下の点を重要施策として取り組んでまいります。

継続的な利益成長

- ・「オペラマスター戦略」及びキット製品の販売強化
- ・新製品の上市と上市に向けた準備
- ・病院、大学との共同開発によるプロモーション強化
- ・キット製品のリニューアル（内容物充実と部材の内製化推進）
- ・長期を見据えた工場設計

競争力のある製品作り

- ・オペラマスターの更なる付加価値の向上
- ・付加価値のある製品デザインへの変更
- ・安全な製品の安定供給と生産性、製品優位性向上が図れる製造設備の構築
- ・新キット工場の自動化による効率化

主力製品の開発テーマ

- ・創業以来継続してきた「医療の現場に役立つ製品」をコンセプトとした、「医療安全」「低侵襲」「病院経営」「在宅・介護」「予防」分野での製品開発

社内体制の強化

- ・ステークホルダーから信頼されるための内部統制システム・コンプライアンスの強化
- ・継続的な人材育成

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「社会貢献・安全なもの作り」、「安定生産」、「お客様との共存共栄」、「顧客満足度の向上」、「安定成長」、「利益改善」をキーワードとして掲げております。当社が販売する製品は、医療の現場で使用する製品が多いため、安全な製品の安定供給は当社の存在意義でもあり社会的責任でもあります。以上のことを踏まえ、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだ上、積極果断に遂行し、企業価値の向上を図ってまいります。

- ・安全な製品の安定供給
- ・安定生産のための生産体制の構築
- ・新製品の開発
- ・「オペラマスター戦略」「手術管理システム」の一層の強化
- ・経営目標達成、安定供給のための設備投資
- ・海外製造拠点の生産性向上
- ・全社的な生産性向上
- ・内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化
- ・外部環境への対応
- ・人材育成・社内体制の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,471	28,595
受取手形及び売掛金	10,470	10,191
商品及び製品	3,703	3,845
仕掛品	341	429
原材料及び貯蔵品	2,944	3,485
繰延税金資産	190	192
その他	921	699
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	41,037	47,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,599	27,240
減価償却累計額	△14,632	△15,628
建物及び構築物 (純額)	11,966	11,612
機械装置及び運搬具	24,947	25,513
減価償却累計額	△19,179	△20,704
機械装置及び運搬具 (純額)	5,768	4,808
土地	9,410	9,484
建設仮勘定	789	6,551
その他	2,954	3,165
減価償却累計額	△2,458	△2,672
その他 (純額)	495	492
有形固定資産合計	28,430	32,949
無形固定資産		
ソフトウェア	1,469	1,209
ソフトウェア仮勘定	121	534
電話加入権	13	13
その他	0	56
無形固定資産合計	1,605	1,814
投資その他の資産		
投資有価証券	4,409	5,658
差入保証金	488	485
繰延税金資産	22	62
長期預金	1,000	1,000
前払年金費用	339	—
その他	969	1,024
貸倒引当金	△22	△15
投資その他の資産合計	7,206	8,215
固定資産合計	37,242	42,979
資産合計	78,279	90,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,391	4,598
未払法人税等	1,324	1,914
賞与引当金	370	389
役員賞与引当金	90	100
設備関係支払手形	231	303
未払金	384	5,507
その他	518	416
流動負債合計	7,311	13,230
固定負債		
繰延税金負債	768	1,176
退職給付引当金	186	—
退職給付に係る負債	—	210
長期末払金	45	45
その他	365	369
固定負債合計	1,365	1,801
負債合計	8,676	15,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	56,472	60,422
自己株式	△3,318	△3,321
株主資本合計	68,613	72,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	2,297
繰延ヘッジ損益	463	529
為替換算調整勘定	△902	27
退職給付に係る調整累計額	—	△41
その他の包括利益累計額合計	983	2,813
少数株主持分	5	6
純資産合計	69,602	75,379
負債純資産合計	78,279	90,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,094	34,793
売上原価	16,380	17,046
売上総利益	16,713	17,747
販売費及び一般管理費	8,599	8,999
営業利益	8,113	8,747
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	45	60
為替差益	116	111
助成金収入	—	56
その他	73	83
営業外収益合計	240	316
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	2
その他	0	5
営業外費用合計	0	8
経常利益	8,353	9,055
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	310
特別利益合計	3	312
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	3	25
退職給付制度終了損	—	456
特別損失合計	3	482
税金等調整前当期純利益	8,353	8,885
法人税、住民税及び事業税	2,944	3,346
法人税等調整額	162	△94
法人税等合計	3,106	3,252
少数株主損益調整前当期純利益	5,247	5,632
少数株主利益	0	0
当期純利益	5,247	5,632

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,247	5,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,096	874
繰延ヘッジ損益	438	65
為替換算調整勘定	333	930
その他の包括利益合計	1,868	1,871
包括利益	7,116	7,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,115	7,503
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	52,750	△3,317	64,892
当期変動額					
剰余金の配当			△1,525		△1,525
当期純利益			5,247		5,247
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,721	△1	3,720
当期末残高	7,123	8,336	56,472	△3,318	68,613

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	326	25	△1,236	△884	5	64,013
当期変動額						
剰余金の配当						△1,525
当期純利益						5,247
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,096	438	333	1,868	0	1,868
当期変動額合計	1,096	438	333	1,868	0	5,588
当期末残高	1,422	463	△902	983	5	69,602

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	56,472	△3,318	68,613
当期変動額					
剰余金の配当			△1,683		△1,683
当期純利益			5,632		5,632
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,949	△2	3,947
当期末残高	7,123	8,336	60,422	△3,321	72,560

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,422	463	△902	—	983	5	69,602
当期変動額							
剰余金の配当							△1,683
当期純利益							5,632
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	874	65	930	△41	1,829	0	1,830
当期変動額合計	874	65	930	△41	1,829	0	5,777
当期末残高	2,297	529	27	△41	2,813	6	75,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,353	8,885
減価償却費	2,971	2,865
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△2
受取利息及び受取配当金	△50	△65
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	2
為替差損益 (△は益)	△110	△119
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△0
有形固定資産処分損益 (△は益)	3	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△310
売上債権の増減額 (△は増加)	△59	381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,360	△400
仕入債務の増減額 (△は減少)	646	67
未払消費税等の増減額 (△は減少)	233	△128
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	70	205
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△568	301
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	71	60
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△344	3
その他	△4	△5
小計	9,853	12,052
利息及び配当金の受取額	50	65
法人税等の支払額	△3,408	△2,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,495	9,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6
定期預金の払戻による収入	5	3
投資有価証券の取得による支出	△100	△389
投資有価証券の売却による収入	—	790
有形固定資産の取得による支出	△1,372	△1,625
有形固定資産の売却による収入	6	3
無形固定資産の取得による支出	△695	△588
貸付けによる支出	△9	△0
貸付金の回収による収入	12	10
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△21	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,175	△1,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,526	△1,681
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	△1,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,865	6,121
現金及び現金同等物の期首残高	19,239	22,105
現金及び現金同等物の期末残高	22,105	28,227

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・2社(P.T.ホギインドネシア、P.T.ホギメディカルセールスインドネシア)
非連結子会社・・・0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの・・・0社
連結財務諸表提出会社と異なるもの・・・2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品・原材料・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・提出会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外のものについては定率法、他の連結子会社では定額法

無形固定資産・・・定額法

長期前払費用・・・定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)退職給付債務の金額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が210百万円計上されております。また、繰延税金資産が13百万円増加し、その他の包括利益累計額が41百万円減少しております。

(追加情報)

当社は、平成26年4月1日付で確定給付企業年金制度を終了し確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付制度終了損456百万円を計上しております。

(7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(8)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造運搬費	872百万円	894百万円
見本費	387百万円	385百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	7百万円
従業員給与・賞与	2,120百万円	2,201百万円
賞与引当金繰入額	238百万円	251百万円
役員賞与引当金繰入額	90百万円	100百万円
退職給付費用	174百万円	162百万円
不動産賃借料	466百万円	470百万円
試験研究費	481百万円	570百万円
減価償却費	844百万円	922百万円
旅費交通費	502百万円	520百万円

2. 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	542百万円	620百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,681百万円	1,652百万円
組替調整額	-百万円	310百万円
税効果調整前	1,681百万円	1,341百万円
税効果額	585百万円	466百万円
その他有価証券評価差額金	1,096百万円	874百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	695百万円	76百万円
税効果額	256百万円	11百万円
繰延ヘッジ損益	438百万円	65百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	333百万円	930百万円
税効果額	-百万円	-百万円
為替換算調整勘定	333百万円	930百万円
その他の包括利益合計	1,868百万円	1,871百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	-	-	16,341
合計	16,341	-	-	16,341
自己株式				
普通株式(注)1	611	0	-	611
合計	611	0	-	611

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月11日 取締役会	普通株式	361	23	平成24年3月31日	平成24年5月31日
平成24年7月11日 取締役会	普通株式	377	24	平成24年6月30日	平成24年8月31日
平成24年10月11日 取締役会	普通株式	377	24	平成24年9月30日	平成24年11月30日
平成25年1月17日 取締役会	普通株式	408	26	平成24年12月31日	平成25年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	408	利益剰余金	26	平成25年3月31日	平成25年5月31日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	-	-	16,341
合計	16,341	-	-	16,341
自己株式				
普通株式(注)1	611	0	-	612
合計	611	0	-	612

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	408	26	平成25年3月31日	平成25年5月31日
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成25年6月30日	平成25年8月30日
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成25年9月30日	平成25年11月29日
平成26年1月16日 取締役会	普通株式	424	27	平成25年12月31日	平成26年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	424	利益剰余金	27	平成26年3月31日	平成26年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
現金及び預金	22,471百万円	28,595百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヵ月を超えるもの	365百万円	368百万円
現金及び現金同等物期末残高	22,105百万円	28,227百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	105百万円	127百万円
賞与引当金	137百万円	135百万円
未払賞与に係る社会保険料	22百万円	23百万円
棚卸資産未実現利益	54百万円	51百万円
その他	44百万円	7百万円
合計	364百万円	344百万円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	174百万円	152百万円
合計	174百万円	152百万円
繰延税金資産(流動)の純額	190百万円	192百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	56百万円	-百万円
退職給付に係る負債	-百万円	57百万円
役員退職慰労引当金(長期未払金)	15百万円	15百万円
有価証券評価損	125百万円	116百万円
資産除去債務(差入保証金)	13百万円	14百万円
ゴルフ会員権評価損	11百万円	11百万円
その他	41百万円	75百万円
小計	263百万円	290百万円
評価性引当額	13百万円	20百万円
合計	250百万円	269百万円
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金(前払年金費用)	118百万円	-百万円
繰延ヘッジ損益	97百万円	130百万円
固定資産課税対象簿価圧縮額	22百万円	27百万円
その他有価証券評価差額金	759百万円	1,226百万円
合計	996百万円	1,383百万円
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	746百万円	1,113百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,682	1,456	2,226
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	100	100	-
	小計	3,782	1,556	2,226
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	452	496	44
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	452	496	44
合計		4,234	2,052	2,181

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 75百万円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,080	1,559	3,521
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	100	100	0
	小計	5,180	1,659	3,521
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	207	214	6
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	207	214	6
合計		5,388	1,873	3,515

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 75百万円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 194百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	790	310	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	790	310	-

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕
1株当たり純資産額 4,424円56銭	1株当たり純資産額 4,791円96銭
1株当たり当期純利益 333円61銭	1株当たり当期純利益 358円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,247	5,632
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,247	5,632
期中平均株式数(株)	15,729,741	15,729,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,274	26,916
受取手形	6,236	5,493
売掛金	4,230	4,606
商品及び製品	3,558	3,554
仕掛品	137	175
原材料及び貯蔵品	1,707	1,992
前渡金	24	29
前払費用	148	148
繰延税金資産	136	141
通貨スワップ	320	434
通貨オプション	148	2
その他	225	10
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	38,143	43,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,355	23,510
減価償却累計額	△12,437	△12,996
建物(純額)	10,918	10,513
構築物	1,091	1,091
減価償却累計額	△913	△936
構築物(純額)	178	155
機械及び装置	22,944	22,966
減価償却累計額	△18,086	△19,212
機械及び装置(純額)	4,857	3,754
車両運搬具	185	189
減価償却累計額	△124	△130
車両運搬具(純額)	61	58
工具、器具及び備品	2,796	2,944
減価償却累計額	△2,326	△2,497
工具、器具及び備品(純額)	469	446
土地	9,069	9,069
建設仮勘定	789	6,551
有形固定資産合計	26,343	30,550
無形固定資産		
ソフトウェア	1,469	1,209
ソフトウェア仮勘定	121	534
電話加入権	13	13
その他	0	56
無形固定資産合計	1,605	1,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,409	5,658
関係会社株式	749	749
出資金	1	1
長期貸付金	11	8
従業員に対する長期貸付金	26	18
関係会社長期貸付金	1,127	1,049
破産更生債権等	14	0
長期前払費用	2	2
長期預金	1,000	1,000
前払年金費用	339	—
差入保証金	488	485
保険積立金	446	438
ゴルフ会員権	99	99
通貨スワップ	265	371
通貨オプション	—	3
その他	6	3
貸倒引当金	△22	△15
投資その他の資産合計	8,965	9,875
固定資産合計	36,914	42,240
資産合計	75,057	85,736
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,352	2,520
買掛金	1,881	1,910
未払金	384	5,507
未払費用	176	191
未払法人税等	1,281	1,878
未払消費税等	233	104
前受金	0	0
預り金	27	27
賞与引当金	370	389
役員賞与引当金	90	100
設備関係支払手形	231	303
流動負債合計	7,031	12,934
固定負債		
繰延税金負債	768	1,176
退職給付引当金	100	49
長期未払金	45	45
その他	365	369
固定負債合計	1,279	1,640
負債合計	8,310	14,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	32,856	36,333
利益剰余金合計	52,720	56,197
自己株式	△3,318	△3,321
株主資本合計	64,861	68,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,422	2,297
繰延ヘッジ損益	463	529
評価・換算差額等合計	1,886	2,826
純資産合計	66,747	71,162
負債純資産合計	75,057	85,736

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	30,686	32,237
商品売上高	2,250	2,367
売上高合計	32,936	34,605
売上原価		
製品期首たな卸高	1,934	2,135
商品期首たな卸高	434	813
当期製品製造原価	15,924	16,599
当期商品仕入高	1,982	1,654
合計	20,276	21,203
他勘定振替高	517	437
製品期末たな卸高	2,135	2,167
商品期末たな卸高	813	878
売上原価合計	16,809	17,719
売上総利益	16,126	16,885
販売費及び一般管理費	8,535	8,918
営業利益	7,590	7,966
営業外収益		
受取利息	29	30
有価証券利息	0	0
受取配当金	112	131
為替差益	127	111
助成金収入	—	56
その他	69	76
営業外収益合計	339	407
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	2
その他	—	0
営業外費用合計	—	2
経常利益	7,929	8,371
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	310
特別利益合計	3	312
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	3	25
退職給付制度終了損	—	456
特別損失合計	3	482
税引前当期純利益	7,929	8,200
法人税、住民税及び事業税	2,764	3,116
法人税等調整額	194	△75
法人税等合計	2,958	3,040
当期純利益	4,971	5,160

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	29,410	49,274	△3,317	61,416
当期変動額									
剰余金の配当						△1,525	△1,525		△1,525
当期純利益						4,971	4,971		4,971
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,445	3,445	△1	3,444
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	32,856	52,720	△3,318	64,861

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	326	25	351	61,768
当期変動額				
剰余金の配当				△1,525
当期純利益				4,971
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,096	438	1,534	1,534
当期変動額合計	1,096	438	1,534	4,979
当期末残高	1,422	463	1,886	66,747

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	32,856	52,720	△3,318	64,861
当期変動額									
剰余金の配当						△1,683	△1,683		△1,683
当期純利益						5,160	5,160		5,160
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,476	3,476	△2	3,474
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	36,333	56,197	△3,321	68,335

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,422	463	1,886	66,747
当期変動額				
剰余金の配当				△1,683
当期純利益				5,160
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	874	65	940	940
当期変動額合計	874	65	940	4,414
当期末残高	2,297	529	2,826	71,162

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・・・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法

長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成26年4月1日付で確定給付企業年金制度を終了し確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

この結果、当事業年度において、退職給付制度終了損456百万円を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 59.6%、当事業年度 57.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 40.4%、当事業年度 42.3%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	872百万円	893百万円
見本費	383百万円	376百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	7百万円
従業員給与・賞与	2,094百万円	2,170百万円
賞与引当金繰入額	238百万円	251百万円
役員賞与引当金繰入額	90百万円	100百万円
退職給付費用	173百万円	160百万円
不動産賃借料	461百万円	462百万円
試験研究費	481百万円	570百万円
減価償却費	835百万円	914百万円
旅費交通費	495百万円	512百万円

2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
542百万円	620百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	611	0	-	611
合計	611	0	-	611

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	611	0	-	612
合計	611	0	-	612

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	105百万円	127百万円
賞与引当金	137百万円	135百万円
未払賞与に係る社会保険料	22百万円	23百万円
その他	44百万円	7百万円
合計	310百万円	293百万円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	174百万円	152百万円
合計	174百万円	152百万円
繰延税金資産(流動)の純額	136百万円	141百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	34百万円	17百万円
役員退職慰労引当金(長期未払金)	15百万円	15百万円
有価証券評価損	125百万円	116百万円
資産除去債務(差入保証金)	13百万円	14百万円
ゴルフ会員権評価損	11百万円	11百万円
その他	5百万円	5百万円
合計	205百万円	180百万円
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金(前払年金費用)	118百万円	-百万円
繰延ヘッジ損益	97百万円	130百万円
その他有価証券評価差額金	759百万円	1,226百万円
合計	974百万円	1,356百万円
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	768百万円	1,176百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 4,243円42銭	1株当たり純資産額 4,524円22銭
1株当たり当期純利益 316円05銭	1株当たり当期純利益 328円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,971	5,160
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,971	5,160
期中平均株式数(株)	15,729,741	15,729,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。